

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 第一生命ホールディングス株式会社

【英訳名】 Dai-ichi Life Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊田 徹也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画ユニット長 甲斐 章文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1222(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画ユニット IRグループ長 澤田 洋一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に準じて、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第120期中	第121期中	第122期中	第120期	第121期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	2,422,852	3,291,895	3,682,294	5,291,973	6,635,483
資産運用収益 (百万円)	1,118,071	1,717,173	1,617,435	2,551,112	2,280,833
保険金等支払金 (百万円)	2,742,075	3,643,174	3,360,460	5,855,703	6,443,986
経常利益 (百万円)	286,247	236,108	264,544	590,897	410,900
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	35,708	43,584	42,891	87,500	95,000
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	178,474	120,118	157,454	409,353	192,301
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	337,454	1,364,089	427,123	130,395	1,330,832
純資産額 (百万円)	4,986,796	2,761,357	3,004,413	4,210,341	2,661,764
総資産額 (百万円)	65,788,808	63,939,110	65,397,460	65,896,142	61,653,699
1株当たり純資産額 (円)	4,661.03	2,694.47	3,054.90	4,109.13	2,706.78
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	163.45	117.23	160.13	383.15	189.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	163.36	117.19	160.08	382.96	189.21
自己資本比率 (%)	7.6	4.3	4.6	6.4	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	465,313	590,507	319,105	462,076	132,468
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	604,228	513,717	611,277	963,276	310,437
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	186,996	122,131	208,149	180,707	325,447
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,217,193	2,461,645	2,039,656	2,616,743	2,517,285
従業員数 (名)	64,467	61,902	60,310	62,260	60,997

(注) 1 1株当たり情報の算定上の基礎となる「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数」並びに「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式が含まれております。

2 「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり 第122期中間連結会計期間の期首より、一部の在外連結子会社において、Australian Accounting Standards Board 及び New Zealand Accounting Standards Boardが公表した会計基準「保険契約」(AASB第17号)(NZ IFRS第17号)を適用しております。これに伴い、第121期中間連結会計期間については遡及適用後の数値を記載しております。また、第120期及び第121期連結会計年度については純資産額・総資産額・1株当たり純資産額・自己資本比率は遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第120期中	第121期中	第122期中	第120期	第121期
会計期間		自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
営業収益	(百万円)	171,279	252,747	182,219	205,479	269,261
経常利益	(百万円)	161,986	242,551	170,985	188,635	249,258
中間(当期)純利益	(百万円)	144,338	242,886	170,397	167,237	249,633
資本金	(百万円)	343,926	343,926	344,074	343,926	344,074
発行済株式総数	(株)	1,116,939,700	1,031,348,700	989,888,900	1,031,348,700	989,888,900
純資産額	(百万円)	1,353,674	1,424,267	1,397,355	1,266,171	1,311,178
総資産額	(百万円)	1,882,899	2,026,845	1,995,489	1,868,818	2,017,358
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	83.00	86.00
自己資本比率	(%)	71.9	70.2	70.0	67.7	65.0
従業員数(内勤職) (営業職)	(名)	806 -	824 -	897 -	801 -	801 -

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（国内保険事業）

該当事項はありません。

（海外保険事業）

該当事項はありません。

（その他事業）

該当事項はありません。

この結果、2023年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社128社及び関連会社30社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、その達成を保證するものではありません。

(1) 業績（連結）の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、物価高騰やそれを受けた中央銀行の金融引き締め、半導体をはじめとした製造業の在庫調整等を背景に減速しました。

金融市場では、金融引き締めが想定より長期化すると観測が強まる中、株価が期末にかけて下落しました。

日本経済は、物価高が逆風となる一方、新型コロナウイルスによる行動制限の影響が和らぎ、サービスを中心に個人消費の回復がみられました。訪日外国人の増加に伴うインバウンド消費の回復や、脱炭素やデジタル化に対する需要の高まりを受けた設備投資の増加も押し上げ要因となりました。

こうした事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の期首から一部の在外連結子会社において、会計方針の変更を行っておりません。それに伴い前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

連結経営成績

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入3兆6,822億円（前年同期比11.9%増）、資産運用収益1兆6,174億円（同5.8%減）、その他経常収益2,369億円（同61.2%減）を合計した結果、5兆5,367億円（同1.5%減）となりました。第一フロンティア生命保険株式会社において、前期より海外金利の上昇基調を受けて販売好調であった外貨建て保険に加え、円建て指数連動型年金も販売が好調に推移したこと等により保険料等収入が増加したものの、第一フロンティア生命保険株式会社やProtective Life Corporationにおいて、責任準備金戻入額の剥落によるその他経常収益の減少を主な要因として経常収益は微減となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3兆3,604億円（同7.8%減）、責任準備金等繰入額1兆756億円（前年同期は201億円）、資産運用費用2,477億円（同72.7%減）、事業費4,347億円（同8.3%増）、その他経常費用1,535億円（同62.7%減）を合計した結果、5兆2,721億円（同2.1%減）となりました。第一フロンティア生命保険株式会社において、外貨建て保険の販売が好調に推移したことによる危険準備金や外貨標準責任準備金の積増し負担増加や、為替市場における円安の進展に伴う円貨ベースでの責任準備金の増加等で、責任準備金等繰入額が大幅に増加したものの、Protective Life Corporationにおいて、金融市場環境の変化に伴い売買目的有価証券運用損益が前年同期から大幅に改善されたこと等による資産運用費用の減少を主な要因として、経常費用は減少となりました。

この結果、経常利益は2,645億円（同12.0%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は1,574億円（同31.1%増）となりました。

連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、65兆3,974億円（前連結会計年度末比6.1%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が50兆1,468億円（同7.4%増）、貸付金が4兆7,450億円（同9.1%増）、有形固定資産が1兆2,463億円（同0.5%増）、再保険貸が1兆8,535億円（同14.1%増）であります。

負債合計は、62兆3,930億円（同5.8%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は56兆6,294億円（同4.3%増）となりました。

純資産合計は、3兆44億円（同12.9%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、主に第一生命保険株式会社において、国内株式及び外国株式の含み益が増加したこと等から9,446億円（同27.6%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ50.5ポイント低下し、653.6%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険料等収入が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて9,096億円収入増の3,191億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却による収入が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて1兆1,249億円支出増の6,112億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期資金調達による収入が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて860億円支出増の2,081億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首から4,776億円減少し、2兆396億円（前第2四半期連結会計期間末は2兆4,616億円）となりました。

(2) セグメント別業績の状況

当第2四半期連結累計期間のセグメント業績は以下のとおりとなりました。

国内保険事業

国内保険事業における経常収益は、第一フロンティア生命保険株式会社において、前期より海外金利の上昇基調を受けて販売好調であった外貨建て保険に加え、円建て指数連動型年金も販売が好調に推移したこと等により保険料等収入が増加したものの、第一フロンティア生命保険株式会社において、前年同期におけるDai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.への出再に伴う責任準備金戻入額の剥落等によりその他経常収益が減少したこと等を主な要因として、前年同期に比べて3,469億円減少し、4兆3,372億円（前年同期比7.4%減）となりました。セグメント利益は、主に第一フロンティア生命保険株式会社において、外貨建て保険の販売が好調に推移したことによる危険準備金や外貨標準責任準備金の積増し負担増加や、為替市場における円安の進展に伴う円貨ベースでの責任準備金の増加等で、責任準備金等繰入額が大幅に増加したこと等を主な要因として、前年同期に比べて298億円減少し、1,744億円（同14.6%減）となりました。

海外保険事業

海外保険事業における経常収益は、Protective Life Corporationにおいて、前年同期における金融市場環境の変化に伴う責任準備金戻入額の剥落によりその他経常収益が減少したこと等を主な要因として、前年同期に比べて727億円減少し、1兆6,212億円（前年同期比4.3%減）となりました。セグメント利益は、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdにおいて2022年8月に買収完了したTAL Life Insurance Services Limited（旧Westpac Life Insurance Services Limited）の事業が好調に推移したこと、2022年11月に買収完了したニュージーランドのPartners Group Holdings Limitedにおける利益貢献、Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.における前年同期のグループ内再保険に伴う売買目的有価証券運用損の剥落による資産運用費用の減少等により、前年同期に比べて842億円増加し、865億円のセグメント利益（前年同期は23億円）となりました。

その他事業

その他事業においては、第一生命保険株式会社、第一フロンティア生命保険株式会社等、当社グループ会社からの配当金収入が減少したこと等により、経常収益は前年同期に比べて642億円減少し、2,094億円（前年同期比23.5%減）となり、セグメント利益は前年同期に比べて661億円減少し、1,964億円（同25.2%減）となりました。

なお、セグメントにおける主たる子会社の業績は以下のとおりであります。

< 国内保険事業（第一生命保険株式会社） >

経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆1,469億円（前年同期比0.8%減）、資産運用収益6,024億円（同16.2%減）、その他経常収益1,838億円（同5.2%減）を合計した結果、1兆9,332億円（同6.5%減）となりました。内外金利差拡大による為替予約取引のヘッジコスト上昇を受けた為替ヘッジ付き外貨建債券の残高削減に伴う利息・配当金等収入の減少等により資産運用収益が減少したことを主な要因として経常収益は減収となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆2,076億円（同4.4%増）、責任準備金等繰入額42億円（同88.4%減）、資産運用費用2,047億円（同40.1%減）、事業費1,869億円（同4.4%減）、その他経常費用1,176億円（同0.2%増）を合計した結果、1兆7,211億円（同6.8%減）となりました。経常費用の減少は前年同期に比べ為替ヘッジ付き外貨建債券の売却額が減少したこと等に伴う有価証券売却損の縮小等により資産運用費用が減少したことが主な要因であります。

この結果、経常利益は2,120億円（同4.1%減）となりました。また、中間純利益は1,168億円（同4.4%増）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、為替ヘッジ付き外貨建債券の売却に伴う利息・配当金等収入の減少や内外金利差が高い状態で継続したことからヘッジコストが高止まりしたこと等により順ざやが減少したものの、新型コロナウイルス関連の給付金支払い減少に伴う保険関係損益の改善により相殺し、1,426億円（同3.2%増）となりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、35兆2,524億円（前事業年度末比2.9%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が29兆2,505億円（同4.6%増）、貸付金が2兆7,856億円（同2.6%増）、有形固定資産が1兆2,093億円（同0.5%増）であります。

負債合計は、33兆231億円（同2.7%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は29兆7,647億円（同0.4%減）となりました。

純資産合計は、2兆2,292億円（同6.2%増）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、主に国内株式及び外国株式の含み益が増加したこと等により1兆8,223億円（同19.6%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ6.5ポイント減少し、858.9%となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて6,090億円増加し、9,868億円（前年同期比161.2%増）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆8,973億円減少し、81兆8,304億円（前事業年度末比2.3%減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて29億円減少し、223億円（前年同期比11.6%減）となりました。保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて295億円減少し、1兆9,682億円（前事業年度末比1.5%減）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は前年同期に比べて23億円減少し、139億円（前年同期比14.6%減）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて49億円減少し、6,970億円（前事業年度末比0.7%減）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて3,424億円減少し、48兆9,994億円（同0.7%減）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて333億円増加し、6兆1,002億円（同0.5%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	22,270	732,067	22,412	100.6	714,730	97.6
個人年金保険	2,068	105,210	2,048	99.0	103,574	98.4
個人保険+個人年金	24,339	837,278	24,460	100.5	818,304	97.7
団体保険	-	493,418	-	-	489,994	99.3
団体年金保険	-	60,669	-	-	61,002	100.5

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

3 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	1,471	2,954	6,851	3,896	1,090	9,058	7,850	1,208	306.6
個人年金保険	23	824	837	13	23	810	826	15	98.4
個人保険+個人年金	1,495	3,778	7,689	3,910	1,113	9,868	8,676	1,192	261.2
団体保険	-	964	964	-	-	1,573	1,573	-	163.1
団体年金保険	-	0	0	-	-	0	0	-	10.3

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

4 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)	前年度末比
個人保険	14,645	14,384	98.2
個人年金保険	5,332	5,297	99.3
合計	19,977	19,682	98.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	7,019	6,970	99.3

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	前年同期比
個人保険	220	192	87.6
個人年金保険	32	30	93.2
合計	252	223	88.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	163	139	85.4

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効年換算保険料

(単位：億円)

区分	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
解約・失効年換算保険料	318	361

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」を除いております。

< 国内保険事業（第一フロンティア生命保険株式会社） >

経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入1兆5,742億円（前年同期比28.1%増）、資産運用収益6,435億円（同14.7%減）、その他経常収益0億円（前年同期は5,321億円）を合計した結果、2兆2,177億円（同11.8%減）となりました。前期より海外金利の上昇基調を受けて販売好調であった外貨建て保険に加え、円建て指数連動型年金も販売が好調に推移したことにより保険料等収入が増加したものの、前年同期におけるDai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.への出再に伴う責任準備金戻入額の剥落等によりその他経常収益が減少したこと等を主な要因として経常収益は減収となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆3,692億円（同41.0%減）、責任準備金等繰入額8,122億円（前年同期は6億円）資産運用費用168億円（同89.4%減）、事業費479億円（同27.0%増）、その他経常費用100億円（同36.7%増）を合計した結果、2兆2,564億円（同10.7%減）となりました。外貨建て保険の販売が好調に推移したことによる危険準備金や外貨標準責任準備金の積増し負担増加や、為替市場における円安の進展に伴う円貨ベースでの責任準備金の増加等で、責任準備金等繰入額が大幅に増加したものの、前年同期にお客さまが設定した目標金額に到達した契約が大幅に増加したことによる解約返戻金の大幅な増加からの反動減に伴う保険金等支払金の減少を主な要因として、経常費用は減少となりました。

この結果、経常損失は386億円（前年同期は114億円）となりました。また、中間純損失は310億円（前年同期は106億円）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、新契約販売が好調に推移したことに伴い、危険準備金や外貨標準責任準備金の積増し負担、販売手数料が増加し保険関係損益が悪化したこと等を主な要因としてマイナス187億円（前年同期は28億円）となりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、9兆3,877億円（前事業年度末比8.7%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が7兆5,888億円（同13.0%増）であります。

負債合計は、9兆2,622億円（同9.7%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は8兆4,625億円（同10.6%増）となりました。

純資産合計は、1,254億円（同36.2%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、主に海外金利の上昇基調に伴う外国債券の含み損が増加したこと等によりマイナス850億円（前事業年度末はマイナス450億円）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、その他有価証券評価差額金が減少したことを主な要因として、前事業年度末に比べ108.5ポイント低下し332.0%となりました。

契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて4,505億円増加し、1兆4,911億円（前年同期比43.3%増）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて1兆6,167億円増加し、12兆2,287億円（前事業年度末比15.2%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて553億円増加し、1,499億円（前年同期比58.4%増）となりました。保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて1,419億円増加し、1兆1,064億円（前事業年度末比14.7%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)		当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	910	66,497	1,002	110.1	77,835	117.1
個人年金保険	771	39,621	806	104.5	44,451	112.2
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	72	4,774	4,774	-	122	7,152	7,152	-	149.8
個人年金保険	112	5,632	5,632	-	138	7,758	7,758	-	137.8
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)	前年度末比
個人保険	5,496	6,254	113.8
個人年金保険	4,148	4,810	116.0
合計	9,644	11,064	114.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	53	67	125.6

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	前年同期比
個人保険	383	536	140.1
個人年金保険	563	963	170.9
合計	946	1,499	158.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	9	10	108.9

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

< 海外保険事業 (Protective Life Corporation) >

Protective Life Corporationの前第2四半期累計期間は、2022年1月1日から2022年6月30日までであります。

また、当第2四半期累計期間は2023年1月1日から2023年6月30日までであります。

以下では、Protective Life Corporationの業績を現地通貨であります米ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第2四半期累計期間については1米ドル=136.68円、前事業年度末については1米ドル=132.70円、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間末については、1米ドル=144.99円であります。

経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入3,180百万米ドル（前年同期比0.4%減）、資産運用収益2,653百万米ドル（同28.9%増）、その他経常収益1,141百万米ドル（同68.4%減）等を合計した結果、6,975百万米ドル（同21.3%減）となりました。その他経常収益の減少の主な要因は前年同期における金融市場環境の変化に伴う責任準備金戻入額の剥落であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,198百万米ドル（同1.9%減）、責任準備金等繰入額2,571百万米ドル（前年同期は責任準備金戻入額3,147百万米ドル）、資産運用費用435百万米ドル（同85.5%減）、事業費609百万米ドル（同5.7%増）、その他経常費用149百万米ドル（同92.8%減）を合計した結果、6,963百万米ドル（同21.9%減）となりました。資産運用費用の減少の主な要因は金融市場環境の変化に伴い売買目的有価証券運用損益が前年同期から大幅に改善されたことであります。

この結果、経常利益は11百万米ドル（前年同期は49百万米ドルの経常損失）となりました。また、中間純利益は8百万米ドル（前年同期は38百万米ドルの中間純損失）となりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、114,731百万米ドル（前事業年度末比1.4%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が73,256百万米ドル（同0.6%増）、貸付金が13,641百万米ドル（同2.7%増）、無形固定資産が3,823百万米ドル（同6.0%減）であります。

負債合計は、112,389百万米ドル（同1.3%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、104,732百万米ドル（同1.6%増）となりました。

純資産合計は、2,341百万米ドル（同5.5%増）となりました。

< 海外保険事業 (TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd) >

以下では、TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltdの業績を現地通貨であります豪ドル建で表示しております。日本円に換算する際の為替レートは、前第2四半期累計期間については1豪ドル=94.17円、前事業年度末については1豪ドル=89.69円、当第2四半期累計期間及び当第2四半期会計期間末については、1豪ドル=96.06円でありませ

経営成績

当第2四半期累計期間の経常収益は、保険料等収入4,113百万豪ドル(前年同期比10.6%増)、資産運用収益9百万豪ドル(同242.5%増)、その他経常収益484百万豪ドル(同13.0%減)を合計した結果、4,608百万豪ドル(同7.7%増)となりました。2022年8月にTAL Life Insurance Services Limited(旧Westpac Life Insurance Services Limited)を買収完了し、事業も好調に推移していることに伴う保険料等収入の増加等を主な要因として、経常収益は増収となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金3,401百万豪ドル(同11.0%増)、資産運用費用43百万豪ドル(同84.8%減)、事業費688百万豪ドル(同26.1%増)、その他経常費用7百万豪ドル(同14.0%増)を合計した結果、4,140百万豪ドル(同6.2%増)となりました。

2022年8月に買収したTAL Life Insurance Services Limitedの利益計上により増益となった結果、経常利益は467百万豪ドル(同23.0%増)となりました。また、中間純利益は333百万豪ドル(同16.8%増)となりました。

財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、17,263百万豪ドル(前事業年度末比3.7%減)となりました。主な資産構成は、現預金が779百万豪ドル(同5.5%増)、有価証券が9,445百万豪ドル(同2.8%減)、無形固定資産が786百万豪ドル(前事業年度末は同額)であります。

負債合計は、14,981百万豪ドル(同4.8%減)となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は、13,573百万豪ドル(同4.8%減)となりました。

純資産合計は、2,281百万豪ドル(同3.8%増)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

該当事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、コーポレート機能強化を目的としたグループ内人員再配置を理由として、第一生命ホールディングス株式会社で96名、業容の拡大を理由として、Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.で38名、パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社で7名、従業員が増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

(8) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

(参考) 当社グループ、第一生命保険株式会社及び第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

当社グループの連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	59,751	62,355
資本金等*1	12,798	12,359
価格変動準備金	3,055	3,146
危険準備金	7,007	7,170
異常危険準備金	54	59
一般貸倒引当金	15	26
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	9,947	12,268
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,784	3,783
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	323	281
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	23,059	23,504
負債性資本調達手段等	9,237	9,237
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	7,320	7,235
控除項目	2,855	3,201
その他	644	955
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	16,971	19,078
保険リスク相当額 R ₁	1,661	1,754
一般保険リスク相当額 R ₅	148	225
巨大災害リスク相当額 R ₆	17	18
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,882	1,888
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	0	0
予定利率リスク相当額 R ₂	2,074	2,246
最低保証リスク相当額 R ₇ *2	746	798
資産運用リスク相当額 R ₃	13,350	15,208
経営管理リスク相当額 R ₄	397	442
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	704.1%	653.6%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

第一生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	55,222	61,395
資本金等*1	3,464	4,593
価格変動準備金	2,634	2,694
危険準備金	5,998	5,968
一般貸倒引当金	15	26
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	18,887	22,262
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,784	3,783
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,469	21,593
負債性資本調達手段等	7,593	7,593
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	9,063	8,011
控除項目	16	18
その他	455	909
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	12,761	14,294
保険リスク相当額 R_1	659	665
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,509	1,470
予定利率リスク相当額 R_2	1,562	1,525
最低保証リスク相当額 R_7 *2	28	28
資産運用リスク相当額 R_3	10,690	12,257
経営管理リスク相当額 R_4	289	318
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	865.4%	858.9%

*1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

< 参考 > 第一生命保険株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2023年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	53,599	59,390
資本金等*1	3,460	4,605
価格変動準備金	2,634	2,694
危険準備金	5,998	5,968
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	15	27
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	18,887	22,262
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,784	3,783
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	342	302
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,469	21,593
負債性資本調達手段等	7,593	7,593
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	9,067	8,011
控除項目	1,974	2,338
その他	455	909
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9}^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6$ (B)	12,142	13,568
保険リスク相当額 R ₁	659	665
一般保険リスク相当額 R ₅	-	-
巨大災害リスク相当額 R ₆	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,509	1,470
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	0	0
予定利率リスク相当額 R ₂	1,562	1,525
最低保証リスク相当額 R ₇ *2	28	28
資産運用リスク相当額 R ₃	10,074	11,536
経営管理リスク相当額 R ₄	276	304
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	882.8%	875.3%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前事業年度末 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2023年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	4,655	4,214
資本金等	2,415	2,105
価格変動準備金	420	451
危険準備金	994	1,187
一般貸倒引当金	0	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	605	1,143
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,240	1,545
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調 達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	188	68
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	2,113	2,538
保険リスク相当額 R_1	2	3
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	512	720
最低保証リスク相当額 R_7 *	18	7
資産運用リスク相当額 R_3	1,540	1,760
経営管理リスク相当額 R_4	41	49
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	440.5%	332.0%

* 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	989,888,900	989,888,900	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	989,888,900	989,888,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		989,888,900		344,074		344,074

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	140,771,600	14.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	60,561,700	6.13
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000,000	2.83
SMP PARTNERS (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	3RD. FLOOR, ROYAL BANK HOUSE P. O. BOX 1586, 24 SH EDDEN ROAD GEORGE TOWN GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS (東京都港区港南二丁目15番1号)	24,500,000	2.48
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	17,494,811	1.77
新生信託銀行株式会社 ECM MF信託口 8299002	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	17,450,000	1.76
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	17,326,352	1.75
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	16,922,490	1.71
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	12,826,000	1.29
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	12,801,402	1.29
計		348,654,355	35.31

(注) 1 2023年8月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフィッシモ
キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが2023年7月31日現在で以下の株式を所
有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の
確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティー イー エルティーディー	260 オーチャードロード #12-06 ザ ヒーレン シンガポール 238855	97,837,700	9.88
計		97,837,700	9.88

- 2 2021年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2020年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000,000	2.34
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,936,600	0.33
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	3,970,500	0.33
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	40,077,700	3.34
計		75,984,800	6.34

- 3 2022年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるブラックロック(ネザーランド)BV、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、及びブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドが2022年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	17,996,000	1.74
ブラックロック(ネザーランド)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	2,952,653	0.29
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,669,973	0.26
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ポールスブリッジ ポールスブリッジパーク 2 1階	7,084,374	0.69
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	16,607,052	1.61
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	13,709,398	1.33
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,648,398	0.16
計		62,667,848	6.08

- 4 2023年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年10月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	31,802,000	3.21
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	18,180,300	1.84
計		49,982,300	5.05

- 5 2021年11月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2021年11月8日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,629,500	0.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	32,432,700	2.90
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	10,131,500	0.91
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	2,737,083	0.25
計		46,930,783	4.20

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,699,600		権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 986,895,600	9,868,956	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
単元未満株式	普通株式 293,700		
発行済株式総数	989,888,900		
総株主の議決権		9,868,956	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式3,817,600株(議決権38,176個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目 13番1号	2,699,600		2,699,600	0.27
計		2,699,600		2,699,600	0.27

(注) 上記の他に、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表において自己株式として認識している当社株式が3,817,600株あります。これは、「発行済株式」に記載の信託口については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に準じて、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。
 - (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づき作成しております。
- 3 監査証明について
当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当中間連結会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部				
現金及び預貯金	1	1,619,087	1	1,478,867
コールローン		966,900		639,700
買入金銭債権		246,105		258,183
金銭の信託		911,246		877,267
有価証券	1, 2, 3, 4, 13	46,711,704	1, 2, 3, 4, 13	50,146,839
貸付金	5, 6	4,348,495	5, 6	4,745,036
有形固定資産	7, 10	1,239,953	7, 10	1,246,357
無形固定資産		736,712		736,772
再保険貸		1,623,872		1,853,583
その他資産		2,884,851		3,152,033
繰延税金資産		334,573		257,480
支払承諾見返		48,987		36,515
貸倒引当金		17,863		30,151
投資損失引当金		927		1,026
資産の部合計		61,653,699		65,397,460
負債の部				
保険契約準備金		54,276,174		56,629,478
支払備金		1,353,999		1,410,710
責任準備金		52,498,770		54,806,514
契約者配当準備金	9	423,403	9	412,254
再保険借		584,172		537,837
短期社債		43,062		52,840
社債	11	906,612	11	927,389
その他負債		2,362,537		3,431,290
売現先勘定	1	432,210	1	1,131,901
その他の負債	1, 12	1,930,326	1, 12	2,299,389
退職給付に係る負債		367,808		367,148
役員退職慰労引当金		794		739
時効保険金等払戻引当金		800		602
特別法上の準備金		305,588		314,690
価格変動準備金		305,588		314,690
繰延税金負債		25,199		24,505
再評価に係る繰延税金負債	10	70,197	10	70,007
支払承諾		48,987		36,515
負債の部合計		58,991,935		62,393,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
資本金	344,074	344,074
資本剰余金	330,407	330,407
利益剰余金	1,093,232	1,166,347
自己株式	13,918	13,449
株主資本合計	1,753,795	1,827,380
その他有価証券評価差額金	740,292	944,693
繰延ヘッジ損益	38,114	87,562
土地再評価差額金	¹⁰ 30,369	¹⁰ 29,946
為替換算調整勘定	149,749	272,137
退職給付に係る調整累計額	22,778	19,713
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	2,407	2,208
その他の包括利益累計額合計	907,483	1,176,719
新株予約権	483	302
非支配株主持分	1	10
純資産の部合計	2,661,764	3,004,413
負債及び純資産の部合計	61,653,699	65,397,460

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
経常収益	5,619,071	5,536,713
保険料等収入	3,291,895	3,682,294
資産運用収益	1,717,173	1,617,435
利息及び配当金等収入	746,332	707,317
金銭の信託運用益	-	2,034
売買目的有価証券運用益	-	137,485
有価証券売却益	286,092	207,072
有価証券償還益	13,632	4,812
金融派生商品収益	31,137	-
為替差益	635,370	491,201
貸倒引当金戻入額	3,522	-
その他運用収益	1,084	4,376
特別勘定資産運用益	-	63,134
その他経常収益	610,002	236,983
経常費用	5,382,963	5,272,168
保険金等支払金	3,643,174	3,360,460
保険金	858,282	931,694
年金	378,993	540,357
給付金	388,481	326,110
解約返戻金	1,328,962	789,793
その他返戻金等	688,453	772,504
責任準備金等繰入額	20,114	1,075,633
支払備金繰入額	15,958	6,365
責任準備金繰入額	-	1,065,050
契約者配当金積立利息繰入額	4,156	4,218
資産運用費用	906,674	247,788
支払利息	14,968	20,170
金銭の信託運用損	1,566	-
売買目的有価証券運用損	456,432	-
有価証券売却損	276,755	134,254
有価証券評価損	6,159	5,803
有価証券償還損	5,268	2,716
金融派生商品費用	-	29,135
貸倒引当金繰入額	-	10,861
投資損失引当金繰入額	72	108
貸付金償却	1,352	4
賃貸用不動産等減価償却費	6,790	7,239
その他運用費用	41,649	37,495
特別勘定資産運用損	95,657	-
事業費	¹ 401,390	¹ 434,772
その他経常費用	411,609	153,512
経常利益	236,108	264,544

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益	564	471
固定資産等処分益	2 551	2 460
その他特別利益	13	11
特別損失	24,477	10,650
固定資産等処分損	3 1,567	3 618
減損損失	4 11,607	4 856
価格変動準備金繰入額	11,302	9,101
その他特別損失	0	74
契約者配当準備金繰入額	43,584	42,891
税金等調整前中間純利益	168,610	211,474
法人税及び住民税等	40,542	65,560
法人税等調整額	7,948	11,549
法人税等合計	48,491	54,010
中間純利益	120,118	157,464
非支配株主に帰属する中間純利益	-	9
親会社株主に帰属する中間純利益	120,118	157,454

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
中間純利益	120,118	157,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,642,091	204,302
繰延ヘッジ損益	30,104	50,060
為替換算調整勘定	184,354	116,448
退職給付に係る調整額	2,954	3,066
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	3,552	4,615
持分法適用会社に対する持分相当額	2,873	6,650
その他の包括利益合計	1,484,208	269,659
中間包括利益	1,364,089	427,123
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,364,089	427,114
非支配株主に係る中間包括利益	-	9

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,926	330,259	1,334,834	12,718	1,996,301	2,397,969	15,532
会計方針の変更等による累積的影響額			198,165		198,165	302	
会計方針の変更等を反映した当期首残高	343,926	330,259	1,136,668	12,718	1,798,136	2,397,666	15,532
当中間期変動額							
剰余金の配当			85,030		85,030		
親会社株主に帰属する中間純利益			120,118		120,118		
自己株式の取得					-		
自己株式の処分		142		400	257		
利益剰余金から資本剰余金への振替		142	142		-		
土地再評価差額金の取崩			13,944		13,944		
その他			90		90		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						1,649,045	32,180
当中間期変動額合計	-	-	21,091	400	21,492	1,649,045	32,180
当中間期末残高	343,926	330,259	1,157,760	12,318	1,819,628	748,620	47,712

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,643	4,232	8,197	-	2,411,510	694	-	4,408,507
会計方針の変更等による累積的影響額				302	-			198,165
会計方針の変更等を反映した当期首残高	16,643	4,232	8,197	302	2,411,510	694	-	4,210,341
当中間期変動額								
剰余金の配当								85,030
親会社株主に帰属する中間純利益								120,118
自己株式の取得								-
自己株式の処分								257
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
土地再評価差額金の取崩								13,944
その他								90
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	13,944	190,501	2,963	3,552	1,470,264	211	-	1,470,475
当中間期変動額合計	13,944	190,501	2,963	3,552	1,470,264	211	-	1,448,983
当中間期末残高	30,587	194,733	11,161	3,855	941,245	483	-	2,761,357

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益
当期首残高	344,074	330,407	1,093,232	13,918	1,753,795	740,292	38,114
会計方針の変更等による累積的影響額					-		
会計方針の変更等を反映した当期首残高	344,074	330,407	1,093,232	13,918	1,753,795	740,292	38,114
当中間期変動額							
剰余金の配当			84,554		84,554		
親会社株主に帰属する中間純利益			157,454		157,454		
自己株式の取得				0	0		
自己株式の処分		228		469	241		
利益剰余金から資本剰余金への振替		228	228		-		
土地再評価差額金の取崩			423		423		
その他			19		19		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						204,400	49,448
当中間期変動額合計	-	-	73,115	469	73,584	204,400	49,448
当中間期末残高	344,074	330,407	1,166,347	13,449	1,827,380	944,693	87,562

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に 係る保険契約 準備金評価 差額金	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	30,369	149,749	22,778	2,407	907,483	483	1	2,661,764
会計方針の変更等による累積的影響額					-			-
会計方針の変更等を反映した当期首残高	30,369	149,749	22,778	2,407	907,483	483	1	2,661,764
当中間期変動額								
剰余金の配当								84,554
親会社株主に帰属する中間純利益								157,454
自己株式の取得								0
自己株式の処分								241
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
土地再評価差額金の取崩								423
その他								19
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	423	122,388	3,064	4,615	269,236	181	9	269,064
当中間期変動額合計	423	122,388	3,064	4,615	269,236	181	9	342,649
当中間期末残高	29,946	272,137	19,713	2,208	1,176,719	302	10	3,004,413

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	168,610	211,474
賃貸用不動産等減価償却費	6,790	7,239
減価償却費	40,846	38,056
減損損失	11,607	856
のれん償却額	3,127	4,777
支払備金の増減額（ は減少）	174,251	13,409
責任準備金の増減額（ は減少）	250,543	946,344
契約者配当準備金積立利息繰入額	4,156	4,218
契約者配当準備金繰入額（ は戻入額）	43,584	42,891
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,398	10,941
投資損失引当金の増減額（ は減少）	210	99
貸付金償却	1,352	4
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,445	5,535
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	61	54
時効保険金等払戻引当金の増減額（ は減少）	170	197
価格変動準備金の増減額（ は減少）	11,302	9,101
利息及び配当金等収入	746,332	707,317
有価証券関係損益（ は益）	540,547	269,730
支払利息	14,968	20,170
為替差損益（ は益）	635,370	491,201
有形固定資産関係損益（ は益）	988	36
持分法による投資損益（ は益）	3,822	5,446
関係会社株式売却損益（ は益）	-	74
再保険貸の増減額（ は増加）	497,699	84,869
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は増加）	42,413	144,785
再保険借の増減額（ は減少）	290,151	34,855
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（ は減少）	62,423	65,389
その他	7,815	71,110
小計	747,090	254,981
利息及び配当金等の受取額	837,625	792,220
利息の支払額	16,775	21,287
契約者配当金の支払額	53,810	58,258
その他	508,922	151,204
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	101,533	12,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,507	319,105

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	9,970	4,470
買入金銭債権の取得による支出	15,568	26,139
買入金銭債権の売却・償還による収入	15,181	11,378
金銭の信託の増加による支出	42,525	120,129
金銭の信託の減少による収入	140,619	156,143
有価証券の取得による支出	5,416,295	6,402,918
有価証券の売却・償還による収入	7,780,468	5,206,458
貸付けによる支出	492,114	659,954
貸付金の回収による収入	404,992	446,808
短期資金運用の純増減額（ は減少）	1,654,062	815,680
資産運用活動計	730,666	577,142
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	72,540	21,941
有形固定資産の売却による収入	1,404	3,045
無形固定資産の取得による支出	22,754	18,558
無形固定資産の売却による収入	-	3,319
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	120,058	-
子会社株式の取得による支出	3,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	513,717	611,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	41,310	28
借入金の返済による支出	53,305	167
リース債務の返済による支出	1,599	1,662
短期資金調達の純増減額（ は減少）	22,099	121,615
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	84,768	84,271
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,669	460
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,131	208,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,821	22,693
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	155,098	477,628
現金及び現金同等物の期首残高	2,616,743	2,517,285
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,461,645	1 2,039,656

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 86社

主要な連結子会社の名称

第一生命保険株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

ネオファースト生命保険株式会社

アイペットホールディングス株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Protective Life Corporation

Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.

Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.

Partners Group Holdings Limited

第一生命インターナショナルホールディングス合同会社

パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd傘下1社について、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、株式会社第一ビルディング及びファースト・ユー匿名組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社42社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 23社

主要な持分法適用関連会社の名称

アセットマネジメントOne株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

PT Panin Internasional

当社の関連会社となった日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

アセットマネジメントOne株式会社傘下1社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命情報システム株式会社、株式会社第一ビルディング、ファースト・ユー匿名組合他であり、持分法を適用していない関連会社は、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社、日本物産株式会社他であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の中間決算日は、6月30日及び9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

a 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

b 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

c 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

e その他有価証券

(a) 市場価格のない株式等以外のもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の在外連結子会社の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～60年
その他の有形固定資産	2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

在外連結子会社の買収等により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もられる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（2年～10年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結される国内の生命保険会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円（前連結会計年度は1百万円）であります。

一部の在外連結子会社においては、対象となる債権について当初認識時に全期間の予想信用損失を見積り、貸倒引当金を認識しております。

投資損失引当金

投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、市場価格のない株式等及び組合出資金等について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社の社内規程に基づく支給見込額を計上しております。

時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の在外連結子会社は回廊アプローチを採用しております。

また、一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結子会社については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部、外貨建貸付金の一部、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建株式(予定取引)の一部及び外貨建定期預金に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約及び外貨建金銭債権による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別委員会実務指針第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
外貨建金銭債権	外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

ヘッジ方針

一部の国内連結子会社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、次のとおりであります。

- ヘッジ会計の方法...繰延ヘッジ、振当処理
- ヘッジ手段...金利スワップ、通貨スワップ
- ヘッジ対象...貸付金、外貨建貸付金
- ヘッジ取引の種類...キャッシュ・フローを固定するもの

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

責任準備金の積立方法

連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

なお、直近の実績に基づき将来の収支を予測すること等により、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。中間連結会計期間末時点における責任準備金には、同項に従い、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

連結される米国の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき、契約時等に定める保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りに基づき算出した額を積み立てております。なお、当該見積りと直近の実績が大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、仮定の見直しを行い、追加して責任準備金を積み立てる必要があります。

連結される豪州及びニュージーランドの生命保険会社の責任準備金は、国際会計基準に基づき、中間連結会計期間末時点における保険数理計算上の仮定（金利、死亡率、継続率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積り額に貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスクと不確実性の影響を反映して算出した額および、保険契約から生じると見込まれる利益のうち中間連結会計期間末時点において未稼得の部分の額を足し合わせた額を積み立てております。なお、保険期間が1年以内であるなどの一定の条件を満たす一部の保険契約については、将来のキャッシュ・フローを見積ることなく、中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する保険料の額を積み立てております。

上記以外の連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、各国の会計基準に基づき算出した額を積み立てております。

既発生未報告支払備金（IBNR備金）の計算方法

一部の国内連結子会社の個人保険の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

なお、前事業年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外しておりましたが、当事業年度中にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準

連結される国内の生命保険会社の保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

a 保険料等収入（再保険収入を除く）

保険料等収入（再保険収入を除く）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く）のうち、中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

b 再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。

なお、修正共同保険式再保険のうち一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

c 保険金等支払金（再保険料を除く）

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、中間連結会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

d 再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

連結される海外の生命保険会社の保険料等収入及び保険金等支払金は、各国の会計基準に基づき計上された項目について連結決算上必要な修正を行い、保険料等収入及び保険金等支払金に集計、表示しております。

（会計方針の変更）に記載の通り、当中間連結会計期間より一部の在外連結子会社においてAASB第17号およびNZ IFRS第17号を適用しており、AASB第17号およびNZ IFRS第17号に係る項目は、適切な科目に集計し、表示しております。

保険料等収入、保険金等支払金には、下表の通り、AASB第17号およびNZ IFRS第17号を適用している一部の在外連結子会社の金額が含まれております。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
保険料等収入		
元受保険契約に係る収益	249,927百万円	318,760百万円
再保険契約に係る収益	83,136 "	87,373 "
保険金等支払金		
元受保険契約に係る費用	188,452 "	228,418 "
再保険契約に係る費用	66,206 "	82,332 "

(会計方針の変更)

一部の在外連結子会社において、Australian Accounting Standards Board及びNew Zealand Accounting Standards Boardが公表した会計基準「保険契約」(AASB第17号)(NZ IFRS第17号)を中間連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、及び保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度及び前中間連結会計期間については遡及適用後の連結財務諸表及び中間連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べて、前中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ16,842百万円増加しております。また、前連結会計年度の保険契約準備金が329,814百万円増加、その他資産が50,053百万円増加しております。さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は198,165百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間において、保険契約準備金の測定方法等について一部精緻化を行った結果、当中間連結会計期間に採用する方法を用いて過去の数値を再算定することが適切であると判断しました。

この結果、中間連結貸借対照表に記載の前連結会計年度の数値について、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結貸借対照表における前連結会計年度末残高の修正再表示を行っております。当該修正により主に、その他資産が26,497百万円増加、保険契約準備金が35,758百万円増加、利益剰余金が6,263百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であると判断しております。

(追加情報)

当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引「株式給付信託（J-ESOP）」を行っております。

(1) 取引の概要

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社及び当社グループ会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」という。）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託における帳簿価額は5,771百万円（前連結会計年度は5,838百万円）であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数は3,817千株（前連結会計年度は3,862千株）であり、期中平均株式数は3,825千株（前中間連結会計期間は3,867千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
有価証券	683,609百万円	1,824,394百万円
預貯金	8,589 "	7,689 "
合計	692,198 "	1,832,083 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
売現先勘定	432,210百万円	1,131,901百万円
債券貸借取引受入担保金	150,117 "	152,489 "
合計	582,328 "	1,284,390 "

なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券及び現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
576,344百万円	1,351,209百万円

2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
2,928,052百万円	2,977,669百万円

3 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

なお、第一生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険(ただし、一部保険種類を除く)

無配当一時払終身保険(告知不要型)

財形保険・財形年金保険

団体年金保険(拠出型企業年金保険(拠出型企業年金保険()及び企業年金保険のうち拠出型企業年金保険()へ種類変更可能な契約))

団体年金保険(2)(確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険()、新企業年金保険())

また、第一フロンティア生命保険株式会社の小区分は次のとおり設定しております。

個人保険・個人年金保険(円貨建)

個人保険・個人年金保険(米ドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
株式	114,519百万円	126,214百万円
出資金	197,585 "	227,333 "
合計	312,104 "	353,547 "

5 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	87百万円	95百万円
危険債権	2,552 "	2,683 "
三月以上延滞債権	-	10,349 "
貸付条件緩和債権	-	1,616 "
合計	2,639 "	14,743 "

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

取立不能見込額の直接減額による破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少額は1百万円（前連結会計年度は1百万円）であります。

6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
174,785百万円	153,189百万円

- 7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
620,391百万円	631,510百万円

- 8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
2,338,524百万円	2,194,155百万円

- 9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
期首残高	413,222百万円	423,403百万円
契約者配当金支払額	93,123 "	58,258 "
利息による増加等	8,305 "	4,218 "
契約者配当準備金繰入額	95,000 "	42,891 "
期末残高	423,403 "	412,254 "

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

- 11 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
759,127百万円	766,584百万円

- 12 その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
245,000百万円	245,000百万円

- 13 消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものはありません。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
178,669百万円	194,274百万円

- 14 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
117,776百万円	117,776百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動費	155,615百万円	154,046百万円
営業管理費	48,840 "	49,919 "
一般管理費	196,933 "	230,806 "

2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
土地	521百万円	79百万円
建物	29 "	378 "
その他の有形固定資産	0 "	1 "
合計	551 "	460 "

3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
土地	123百万円	145百万円
建物	1,387 "	238 "
その他の有形固定資産	28 "	14 "
ソフトウェア	22 "	42 "
その他の無形固定資産	-	166 "
その他資産	5 "	9 "
合計	1,567 "	618 "

4 連結される国内の保険会社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、会社ごとに保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	東京都 中央区等	11	8,746	2,861	11,607

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	静岡県 三島市等	12	634	222	856

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.89%（前中間連結会計期間は2.00%）で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

- 5 一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,031,348	-	-	1,031,348
自己株式 普通株式	6,886	3	186	6,703

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、3,899千株、3,865千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、譲渡制限付株式の無償取得によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少186千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの152千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの34千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	483

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	85,030	83	2022年 3月31日	2022年 6月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金323百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	989,888	-	-	989,888
自己株式 普通株式	6,699	3	185	6,517

(注) 1 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式がそれぞれ、3,862千株、3,817千株含まれております。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、譲渡制限付株式の無償取得及び単元未満株式の買取によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少185千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの141千株及び信託口から対象者への当社株式の給付によるもの44千株であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	302

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	84,554	86	2023年 3月31日	2023年 6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)導入に伴い設定した信託口に対する配当金332百万円を含めておりません。これは、信託口が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預貯金	2,021,330百万円	1,478,867百万円
コールローン	486,000 "	639,700 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	45,685 "	78,910 "
現金及び現金同等物	2,461,645 "	2,039,656 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(2023年3月31日)及び当中間連結会計期間(2023年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年以内	3,147百万円	3,113百万円
1年超	20,163 "	20,876 "
合計	23,310 "	23,989 "

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1年以内	484百万円	684百万円
1年超	12,159 "	13,367 "
合計	12,644 "	14,051 "

(金融商品関係)

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	246,105	246,105	-
(2) 金銭の信託	911,246	911,246	-
(3) 有価証券(2)(3)			
売買目的有価証券	5,788,023	5,788,023	-
満期保有目的の債券	148,240	145,192	3,047
責任準備金対応債券	19,265,186	19,591,271	326,084
子会社・関連会社株式	1,368	1,368	-
その他有価証券	20,560,545	20,560,545	-
(4) 貸付金	4,348,495		
貸倒引当金(4)	14,742		
	4,333,752	4,182,038	151,714
資産計	51,254,471	51,425,793	171,322
(1) 社債	906,612	840,698	65,913
(2) 借入金	657,759	653,772	3,986
負債計	1,564,371	1,494,471	69,900
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	25,094	25,094	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(100,575)	(99,318)	1,257
デリバティブ取引計	(75,481)	(74,223)	1,257

- (1) 現金及び預貯金、コールローン、短期社債及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。
- (2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日) (百万円)
市場価格のない株式等(*1)	181,754
組合出資金等(*2)	766,583

- (*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借		

	対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 買入金銭債権	258,183	258,183	-
(2) 金銭の信託	877,267	877,267	-
(3) 有価証券(2)(3)			-
売買目的有価証券	6,229,966	6,229,966	-
満期保有目的の債券	111,893	106,648	5,244
責任準備金対応債券	20,469,357	19,534,606	934,751
子会社・関連会社株式	1,615	1,615	-
その他有価証券	22,227,221	22,227,221	-
(4) 貸付金	4,745,036		
貸倒引当金(4)	26,968		
	4,718,067	4,464,219	253,847
資産計	54,893,572	53,699,729	1,193,843
(1) 社債	927,389	876,094	51,295
(2) 借入金	670,865	676,069	5,204
負債計	1,598,254	1,552,164	46,090
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	37,361	37,361	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(164,723)	(163,216)	1,507
デリバティブ取引計	(127,362)	(125,854)	1,507

- (1) 現金及び預貯金、コールローン、短期社債及び売現先勘定は、主に満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、注記を省略しております。
- (2) 一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

区分	当中間連結会計期間 (2023年9月30日) (百万円)
市場価格のない株式等(*1)	200,859
組合出資金等(*2)	905,926

- (*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 組合出資金等は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に従い、時価開示の対象とはしておりません。
- (4) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	246,105	246,105
金銭の信託	716,700	194,546	-	911,246
有価証券()				
売買目的有価証券	2,571,530	3,163,524	52,968	5,788,023
その他有価証券				
国債	1,121,132	-	-	1,121,132
地方債	-	28,149	-	28,149
社債	-	1,446,827	10,001	1,456,828
株式	3,162,223	-	-	3,162,223
外国公社債	505,773	12,072,200	430,378	13,008,352
外国その他証券	613,732	436,558	46,145	1,096,436
その他の証券	14,536	591,227	32,240	638,004
デリバティブ取引				
通貨関連	176	61,179	-	61,356
金利関連	-	34,928	-	34,928
株式関連	6,925	45,570	-	52,495
債券関連	2,463	1,013	-	3,477
その他	-	726	71,028	71,754
資産計	8,715,194	18,076,452	888,868	27,680,514
社債	-	7,075	-	7,075
借入金	-	82,010	-	82,010
デリバティブ取引				
通貨関連	240	107,788	-	108,029
金利関連	-	28,387	-	28,387
株式関連	1,839	27,625	-	29,465
債券関連	1,422	4,407	-	5,830
その他	-	169	127,610	127,779
負債計	3,503	257,465	127,610	388,578

() 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-3項及び9項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券49,418百万円であります。なお、期首残高から期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	258,183	258,183
金銭の信託	653,641	223,625	-	877,267
有価証券()				
売買目的有価証券	2,929,401	3,222,214	78,350	6,229,966
その他有価証券				
国債	1,161,751	-	-	1,161,751
地方債	-	26,297	-	26,297
社債	-	1,751,778	9,721	1,761,500
株式	3,488,517	-	-	3,488,517
外国公社債	536,335	12,666,317	467,477	13,670,130
外国その他証券	658,788	406,001	64,266	1,129,056
その他の証券	14,051	886,679	32,728	933,458
デリバティブ取引				
通貨関連	146	76,710	-	76,856
金利関連	-	58,222	-	58,222
株式関連	8,836	126,390	-	135,227
債券関連	5,357	1,275	-	6,633
その他	-	1,011	81,450	82,461
資産計	9,456,828	19,446,525	992,177	29,895,531
社債	-	7,577	-	7,577
借入金	-	87,879	-	87,879
デリバティブ取引				
通貨関連	176	157,519	-	157,695
金利関連	-	61,479	-	61,479
株式関連	2,894	92,354	-	95,248
債券関連	8,028	8,184	-	16,212
その他	-	6	156,121	156,127
負債計	11,099	415,000	156,121	582,221

() 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び9項の基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券56,509百万円であります。なお、期首残高から中間期末残高への調整表及び、算定日における解約等に関する制限の内容ごとの内訳は、基準価額を時価とみなす投資信託の合計額の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	54,179	-	-	54,179
社債	-	81,764	-	81,764
外国公社債	-	7,873	1,374	9,248
責任準備金対応債券				
国債	15,236,943	-	-	15,236,943
地方債	-	137,131	-	137,131
社債	-	1,414,622	-	1,414,622
外国公社債	237,275	2,565,300	-	2,802,575
子会社・関連会社株式	-	336	1,032	1,368
貸付金	-	-	4,182,038	4,182,038
資産計	15,528,397	4,207,027	4,184,446	23,919,871
社債	-	822,664	10,958	833,623
借入金	-	-	571,762	571,762
負債計	-	822,664	582,721	1,405,385

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	5,678	-	-	5,678
社債	-	92,620	-	92,620
外国公社債	-	6,846	1,504	8,350
責任準備金対応債券				
国債	14,907,052	-	-	14,907,052
地方債	-	134,115	-	134,115
社債	-	1,412,582	-	1,412,582
外国公社債	261,658	2,815,923	3,273	3,080,855
子会社・関連会社株式	-	368	1,246	1,615
貸付金	-	-	4,464,219	4,464,219
資産計	15,174,389	4,462,456	4,470,244	24,107,090
社債	-	856,314	12,202	868,516
借入金	-	-	588,190	588,190
負債計	-	856,314	600,393	1,456,707

(注)1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、主に信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル1の時価又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式や国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

一部の在外連結子会社における資産担保証券は、外部業者から入手した価格をもって時価としており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率、新規貸付を行った際に想定される利率に市場リスクや流動性リスクを加味した割引率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表の債権等計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としており、レベル3の時価に分類しております。なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

社債

社債は、相場価格を利用できる社債については相場価格によっており、相場価格を利用できない社債については、将来キャッシュ・フローを類似商品の市場利回りに基づく割引率を用いて時価を算定しております。相場価格及び算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価に分類しており、それ以外の場合はレベル3の時価に分類しております。

借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率を用いて、元利金の合計額を割り引いて時価を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株式関連取引、債券関連取引等がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

店頭取引については主に外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格を用いております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

一部の在外連結子会社における組込デリバティブ取引は、保険数理キャッシュ・フローモデルを利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、保険契約の死亡率、解約失効率、引出率等であり、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

(注) 2 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 売買目的有価証券	割引現在価値法	割引率 返済率	0.76%-4.60% 15.52%-18.62%
その他有価証券 外国公社債	割引現在価値法	割引率 返済率	0.43%-4.80% 15.52%-18.62%
デリバティブ取引 その他 (組込デリバティブ)	保険数理キャッシュ・フローモデル	死亡率 解約失効率 引出率	公表されている死亡率に 仮定を加味した割合を使用 契約期間等に応じた 解約失効率の割合を使用 引出率に最低限の引出額等の 仮定を加味した割合を使用

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
有価証券 売買目的有価証券	割引現在価値法	割引率 返済率	0.57%-5.75% 17.59%-20.55%
その他有価証券 外国公社債	割引現在価値法	割引率 返済率	0.54%-5.75% 17.59%-20.55%
デリバティブ取引 その他 (組込デリバティブ)	保険数理キャッシュ・フローモデル	死亡率 解約失効率 引出率	公表されている死亡率に 仮定を加味した割合を使用 契約期間等に応じた 解約失効率の割合を使用 引出率に最低限の引出額等の 仮定を加味した割合を使用

(2) 期首残高から中間期末(期末)残高への調整表、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当連結会計年度の損 益又はその他の包括 利益		購入、売 却、発行及 び決済によ る変動額 (純額)	レベル3 の時価へ の振替 (3)	レベル3 の時価か らの振替 (4)	期末 残高	当連結会計年 度の損益に計 上した額のうち連結貸借対 照表日において保有する金 融資産及び金融 負債の評価 損益 (1)
		損益に 計上 (1)	その他 の包括 利益に 計上 (2)					
買入金銭債権	255,902	1,722	5,763	5,756	-	-	246,105	-
有価証券								
売買目的有価証券	46,448	1,772	3,758	4,293	351	111	52,968	893
その他有価証券								
社債	7,966	528	35	1,469	-	-	10,001	1,213
外国公社債	438,393	2,704	1,999	1,272	6,408	16,401	430,378	10,320
外国その他証券	47,132	546	1,821	3,354	-	-	46,145	546
その他の証券	28,543	-	3,697	0	-	-	32,240	-
デリバティブ取引								
その他(組込デリ バティブ)	191,357	164,189	29,414	-	-	-	56,581	164,189

(1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は会計期間の末日に行っております。

(4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は会計期間の末日に行っております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	期首 残高	当中間連結会計期間 の損益又はその他の 包括利益		購入、売却、発行及 び決済による 変動額 (純額)	レベル3 の時価へ の振替 (3)	レベル3 の時価か らの振替 (4)	中間期末 残高	当中間連結会計 期間の損益に計 上した額のうち 中間連結貸借対 照表日において 保有する金融資 産及び金融負債 の評価損益 (1)
		損益に 計上 (1)	その他 の包括 利益に 計上 (2)					
買入金銭債権	246,105	19	2,665	14,763	-	-	258,183	-
有価証券								
売買目的有価証券	52,968	53	3,743	21,586	-	-	78,350	847
その他有価証券								
社債	10,001	721	31	1,032	-	-	9,721	1,935
外国公社債	430,378	8,073	30,113	1,008	1,350	1,429	467,477	17,731
外国その他証券	46,145	16	953	19,058	-	-	64,266	16
その他の証券	32,240	-	337	149	-	-	32,728	-
デリバティブ取引								
その他(組込デリ バティブ)	56,581	-	18,088	-	-	-	74,670	12,848

(1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」及び「為替換算調整勘定」に含まれております。

(3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定方法の変更に伴いインプットの観察可能性が変化したことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期末に行っております。

(4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なインプットが利用可能になったことによるものであります。この振替は当中間連結会計期間の期末に行っております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループは財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。当該時価については、算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

有価証券

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主にキャッシュ・フローの不確実性と金融商品の流動性を反映して割引率を調整する流動性プレミアムと、発行者の信用リスクや同様の金融商品に関連する全体的な市場リスクを反映して割引率を調整するリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（下落）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

返済率

返済率は、予想される毎年の元本の返済率であります。一般に、著しい返済率の増加（減少）は対象となる金融商品の償還期間の減少（増加）を伴い、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

その他（組込デリバティブ）

死亡率

死亡率は、ある集団に属する人のうち、一定期間に死亡した人の割合であります。一般に、著しい死亡率の増加（減少）は、負債の時価の著しい下落（上昇）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

解約失効率

解約失効率は、ある集団に属する人のうち、一定期間に解約又は失効した人の割合であります。一般に、著しい解約失効率の増加（減少）は、負債の時価の著しい下落（上昇）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

引出率

引出率は、一定期間に引き出される保険料積立金の割合であります。一般に、著しい引出率の増加（減少）は、負債の時価の著しい上昇（下落）を生じさせ、組込デリバティブの時価に影響します。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	55,840	56,174	334
国債	50,835	51,151	315
地方債	-	-	-
社債	5,005	5,023	18
(2) 外国証券	1,500	1,501	1
外国公社債	1,500	1,501	1
小計	57,340	57,676	335
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	83,118	79,769	3,349
国債	3,084	3,028	56
地方債	-	-	-
社債	80,033	76,740	3,292
(2) 外国証券	7,781	7,747	34
外国公社債	7,781	7,747	34
小計	90,900	87,516	3,383
合計	148,240	145,192	3,047

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	2,496	2,500	3
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	2,496	2,500	3
(2) 外国証券	600	600	0
外国公社債	600	600	0
小計	3,096	3,101	4
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	100,988	95,797	5,190
国債	6,098	5,678	420
地方債	-	-	-
社債	94,889	90,119	4,769
(2) 外国証券	7,807	7,749	58
外国公社債	7,807	7,749	58
小計	108,796	103,547	5,248
合計	111,893	106,648	5,244

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	9,449,766	10,777,210	1,327,444
国債	9,028,369	10,329,614	1,301,245
地方債	57,999	65,113	7,114
社債	363,398	382,482	19,084
(2) 外国証券	376,516	385,372	8,856
外国公社債	376,516	385,372	8,856
小計	9,826,283	11,162,583	1,336,300
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	6,806,811	6,011,485	795,326
国債	5,608,614	4,907,328	701,286
地方債	77,891	72,017	5,874
社債	1,120,305	1,032,139	88,165
(2) 外国証券	2,632,092	2,417,202	214,889
外国公社債	2,632,092	2,417,202	214,889
小計	9,438,903	8,428,687	1,010,215
合計	19,265,186	19,591,271	326,084

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 公社債	8,107,474	8,954,805	847,330
国債	7,826,230	8,658,635	832,404
地方債	49,953	54,013	4,059
社債	231,289	242,156	10,866
(2) 外国証券	40,936	41,543	607
外国公社債	40,936	41,543	607
小計	8,148,410	8,996,348	847,937
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 公社債	8,850,307	7,498,945	1,351,361
国債	7,461,671	6,248,417	1,213,254
地方債	89,799	80,102	9,697
社債	1,298,836	1,170,426	128,410
(2) 外国証券	3,470,639	3,039,312	431,326
外国公社債	3,470,639	3,039,312	431,326
小計	12,320,946	10,538,257	1,782,688
合計	20,469,357	19,534,606	934,751

3 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,624,370	1,483,752	140,618
国債	1,053,246	947,271	105,975
地方債	23,267	21,390	1,877
社債	547,856	515,090	32,766
(2) 株式	3,045,443	1,080,409	1,965,033
(3) 外国証券	3,348,759	2,978,982	369,777
外国公社債	2,754,085	2,519,450	234,634
外国其他証券	594,674	459,531	135,142
(4) その他の証券	323,249	297,571	25,678
小計	8,341,823	5,840,715	2,501,107
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	981,739	1,002,398	20,658
国債	67,885	73,349	5,463
地方債	4,882	4,904	22
社債	908,971	924,144	15,172
(2) 株式	116,780	134,535	17,755
(3) 外国証券	10,804,802	12,437,610	1,632,807
外国公社債	10,295,281	11,871,092	1,575,810
外国其他証券	509,521	566,517	56,996
(4) その他の証券	634,182	653,666	19,483
小計	12,537,505	14,228,210	1,690,705
合計	20,879,328	20,068,926	810,402

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価72,680百万円、連結貸借対照表計上額72,677百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価247,281百万円、連結貸借対照表計上額246,105百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	1,525,371	1,405,840	119,531
国債	883,378	810,417	72,960
地方債	18,950	16,139	2,811
社債	623,042	579,283	43,759
(2) 株式	3,436,841	1,140,152	2,296,688
(3) 外国証券	4,026,667	3,568,885	457,781
外国公社債	3,410,334	3,104,359	305,974
外国その他証券	616,333	464,526	151,806
(4) その他の証券	650,509	604,247	46,262
小計	9,639,390	6,719,125	2,920,264
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	1,424,177	1,462,702	38,525
国債	278,373	295,074	16,701
地方債	7,346	7,403	57
社債	1,138,457	1,160,223	21,765
(2) 株式	51,676	60,281	8,605
(3) 外国証券	10,829,028	12,473,522	1,644,493
外国公社債	10,301,878	11,902,427	1,600,548
外国その他証券	527,150	571,095	43,945
(4) その他の証券	634,972	669,442	34,469
小計	12,939,855	14,665,949	1,726,093
合計	22,579,246	21,385,074	1,194,171

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価93,843百万円、中間連結貸借対照表計上額93,840百万円）及び買入金銭債権として表示している信託受益権（取得原価262,025百万円、中間連結貸借対照表計上額258,183百万円）が含まれております。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	30,044	29,075	969	969	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	20,040	-	64	64
店頭	為替予約 売建	1,123,673	-	10,908	10,908
	買建	162,641	-	392	392
	通貨スワップ				
	外貨受取/円貨支払	437,940	422,481	29,629	29,629
	円貨受取/外貨支払	7,590	5,651	1,343	1,343
	外貨受取/外貨支払	75,904	73,028	1,071	1,071
	通貨オプション				
	売建 コール	49,272	-		
		(311)	-	115	195
	買建 プット	188,951	-		
		(4,283)	-	1,345	2,938
トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	111,216	80,601	9,369	9,369	
	合計				23,260

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

- 2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	23,510	-	29	29
店頭	為替予約 売建	1,289,636	-	30,175	30,175
	買建	250,395	-	130	130
	通貨スワップ 外貨受取/円貨支払	399,658	382,956	44,643	44,643
	円貨受取/外貨支払	6,728	3,717	2,170	2,170
	外貨受取/外貨支払	111,827	111,079	3,548	3,548
	通貨オプション 売建 コール	2,842	-	-	-
		(15)	-	10	4
	プット	13,026	-	-	-
		(100)	-	2	98
	買建 コール	7,859	-	-	-
		(78)	-	53	24
	プット	202,400	-	-	-
		(3,678)	-	139	3,538
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	116,941	-	19,894	19,894
		合計			

(注) 1 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

- 2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取 / 変動金利支払	27,446	27,446	1,232	1,232
	固定金利支払 / 変動金利受取	10,000	10,000	338	338
	金利スワップション				
	買建				
	固定金利受取 / 変動金利支払	140,206 (371)	- -	75	295
固定金利支払 / 変動金利受取	1,873,766 (20,670)	635,000 (7,108)	34,028	13,358	
合計					12,168

(注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取 / 変動金利支払	529,727	209,727	3,556	3,556
	固定金利支払 / 変動金利受取	67,800	67,800	1,527	1,527
	トータル・リターン・スワップ				
	外国金利指数連動	411,345	411,345	7	7
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利受取 / 変動金利支払	20,000 (281)	- -	233	47
	固定金利支払 / 変動金利受取	20,000 (281)	- -	347	66
	買建				
固定金利受取 / 変動金利支払	167,059 (653)	- -	243	410	
固定金利支払 / 変動金利受取	2,230,000 (36,590)	1,995,000 (32,524)	54,338	17,748	
合計					15,283

(注) 1 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	7,832	-	29	29
	買建	8,782	-	67	67
	外貨建株価指数先物				
	売建	41,364	-	579	579
	買建	66,306	-	552	552
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	335,865	2,452		
		(4,826)	(386)	2,636	2,189
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	499,892	-		
		(32,119)	-	12,776	19,343
プット	17,159	-			
	(863)	-	584	278	
買建					
コール	474,773	-			
	(40,721)	-	17,881	22,839	
プット	76,932	9,726			
	(3,474)	(250)	2,876	597	
店頭	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	2,210	2,210		
		(727)	(727)	110	617
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	378,527	-		
		(27,078)	-	13,605	13,473
	プット	7,260	-		
		(412)	-	305	106
買建					
コール	427,637	36,711			
	(36,426)	(1,662)	18,578	17,847	
プット	89,696	39,032			
	(12,838)	(6,448)	7,835	5,002	
トータル・リターン・スワップ					
外貨建株価指数連動	67,061	5,513	448	448	
合計					15,508

- (注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 2 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	15,946	-	37	37
	買建	40,159	-	927	927
	外貨建株価指数先物				
	売建	217,148	-	923	923
	買建	60,564	-	797	797
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	380,655	5,923		
		(9,539)	(662)	4,858	4,680
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	430,645	-		
		(30,884)	-	44,266	13,382
プット	15,088	-			
	(666)	-	55	611	
買建					
コール	416,129	-			
	(39,311)	-	56,704	17,393	
プット	110,709	15,992			
	(5,307)	(630)	1,849	3,458	
店頭	国内株式先渡契約				
	売建	8,328	-	1,669	1,669
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	2,415	2,415		
		(794)	(794)	34	759
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	467,263	-		
		(33,399)	-	46,454	13,055
	プット	12,898	-		
		(474)	-	121	353
	買建				
	コール	513,791	36,862		
	(46,682)	(1,640)	61,480	14,798	
プット	134,952	77,735			
	(17,062)	(10,068)	5,948	11,113	
トータル・リターン・スワップ					
外貨建株価指数連動	107,774	4,502	1,103	1,103	
マルチアセット指数先物					
買建	18,499	-	198	198	
	合計				13,294

- (注) 1 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 2 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	34,941	310	310
	買建	63,695	1,033	1,033
	外貨建債券先物			
	売建	52,694	343	343
	買建	394,754	321	321
店頭	外貨建債券先渡契約			
	買建	204,873	4,121	4,121
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	29,124		
	(25)		72	47
	プット	95,842		
	(341)		102	239
	買建			
	コール	95,842		
(296)		554	257	
プット	29,124			
(33)		0	32	
合計				2,315

- (注) 1 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
- 2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。
- 3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	282,935	1,278	1,278
	外貨建債券先物			
	売建	285,282	5,076	5,076
	買建	570,233	7,311	7,311
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	18,915	142	142
	買建	236,871	6,446	6,446
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	215,877		
		(545)	843	298
	プット	12,623		
		(61)	57	3
	買建			
	コール	12,623		
		(56)	32	23
	プット	215,877		
		(634)	1,107	472
合計				9,663

(注) 1 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

2 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	85,134	41,548	596	596
	プロテクション買建	7,000	7,000	40	40
その他	組込デリバティブ	2,603,690	2,603,690	56,581	56,581
	合計				56,025

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	116,381	57,584	1,004	1,004
その他	組込デリバティブ	2,857,274	2,857,274	74,670	74,670
	合計				73,666

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に国内外の生命保険会社を子会社等とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。また、これらの会社は保険業法等の規制環境の下にあります。

従って、当社は、傘下の子会社等を基礎としたセグメントから構成されており、「国内保険事業」、「海外保険事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内保険事業」は国内の保険事業を行っている子会社から構成されており、「海外保険事業」は海外の保険事業を行っている子会社及び関連会社から構成されております。「国内保険事業」及び「海外保険事業」のどちらにも該当しない当社、子会社及び関連会社は「その他事業」としており、主にグループ会社の経営管理及び資産運用事業であります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内保険 事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	4,646,747	1,676,774	4,595	6,328,117	709,046	5,619,071
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	37,505	17,300	269,120	323,926	323,926	-
計	4,684,252	1,694,074	273,716	6,652,043	1,032,972	5,619,071
セグメント利益又は損失()	204,310	2,306	262,591	469,207	233,099	236,108
セグメント資産	45,076,038	18,515,305	2,686,082	66,277,426	2,338,316	63,939,110
セグメント負債	43,015,184	17,835,957	606,079	61,457,221	279,468	61,177,753
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	6,779	11	-	6,790	-	6,790
減価償却費	23,137	17,596	112	40,846	-	40,846
のれんの償却額	-	3,127	-	3,127	-	3,127
利息及び配当金等収入	515,901	229,839	264,052	1,009,793	263,460	746,332
支払利息	5,182	9,202	2,193	16,577	1,608	14,968
持分法投資利益又は 損失()	-	2,089	1,732	3,822	-	3,822
特別利益	550	13	-	564	-	564
特別損失	24,471	6	-	24,477	-	24,477
(減損損失)	(11,607)	(-)	(-)	(11,607)	(-)	(11,607)
税金費用	39,570	9,265	343	48,491	-	48,491
持分法適用会社への投資額	-	46,854	34,457	81,312	-	81,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,676	1,258	3	94,938	-	94,938

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客からの経常収益の調整額 709,046百万円は、主に経常費用のうち責任準備金繰入額642,477百万円、金融派生商品費用32,541百万円について、中間連結損益計算書上は、経常収益のうちその他経常収益、金融派生商品収益にそれぞれ含めたことによる振替額であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 233,099百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。

(3) セグメント資産の調整額 2,338,316百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額 279,468百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。

(5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内保険 事業	海外保険 事業	その他事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客からの経常収益	4,220,055	1,593,471	7,182	5,820,709	283,996	5,536,713
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	117,215	27,828	202,269	347,314	347,314	-
計	4,337,271	1,621,299	209,452	6,168,023	631,310	5,536,713
セグメント利益又は損失()	174,485	86,544	196,434	457,463	192,918	264,544
セグメント資産	45,074,210	20,019,946	3,156,071	68,250,228	2,852,768	65,397,460
セグメント負債	42,669,137	19,385,771	599,981	62,654,889	261,843	62,393,046
その他の項目						
賃貸用不動産等減価償却費	7,228	11	-	7,239	-	7,239
減価償却費	26,629	11,284	141	38,056	-	38,056
のれんの償却額	533	4,244	-	4,777	-	4,777
利息及び配当金等収入	452,691	256,965	195,207	904,864	197,547	707,317
支払利息	4,368	15,691	2,382	22,441	2,271	20,170
持分法投資利益又は 損失()	-	1,229	4,216	5,446	-	5,446
特別利益	314	156	-	471	-	471
特別損失	10,487	163	-	10,650	-	10,650
(減損損失)	(856)	(-)	(-)	(856)	(-)	(856)
税金費用	34,618	19,873	482	54,010	-	54,010
持分法適用会社への投資額	-	53,980	40,834	94,814	-	94,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,562	2,545	16	39,124	-	39,124

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 283,996百万円は、主に経常収益のうちその他経常収益241,427百万円、金融派生商品収益18,760百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金繰入額、金融派生商品費用にそれぞれ含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額 192,918百万円は、主に関係会社からの受取配当金の消去額であります。
- (3) セグメント資産の調整額 2,852,768百万円は、主に関係会社株式の消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額 261,843百万円は、主にセグメント間の債権債務消去額であります。
- (5) その他の項目の調整額は、主にセグメント間取引の消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内保険 事業	海外保険 事業	その他事業	合計
保険料等収入	2,458,855	833,039	-	3,291,895

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
3,552,271	1,216,130	850,669	5,619,071

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内保険 事業	海外保険 事業	その他事業	合計
保険料等収入	2,752,927	929,366	-	3,682,294

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
3,675,021	1,018,608	843,083	5,536,713

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	国内保険 事業	海外保険 事業	その他事業	合計
当中間期償却額	-	3,127	-	3,127
当中間期末残高	-	90,225	-	90,225

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	国内保険 事業	海外保険 事業	その他事業	合計
当中間期償却額	533	4,244	-	4,777
当中間期末残高	15,191	105,452	-	120,643

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
1株当たり純資産額	2,706円78銭	3,054円90銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	2,661,764	3,004,413
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	485	313
(うち新株予約権(百万円))	(483)	(302)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1)	(10)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	2,661,278	3,004,099
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	983,188	983,371

(注) 1 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末(期末)株式数は、前連結会計年度3,862千株、当中間連結会計期間3,817千株であります。

(注) 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて前連結会計年度の1株当たり純資産額は214円96銭減少しております。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	117円23銭	160円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	120,118	157,454
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	120,118	157,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,024,615	983,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	117円19銭	160円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	378	256
(うち新株予約権(千株))	(378)	(256)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 1 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間3,867千株、当中間連結会計期間3,825千株であります。

(注) 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の中間連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額は11円63銭増加し、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は11円62銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,861	160,780
未収還付法人税等	50,135	36,022
その他	1,280	4,122
流動資産合計	178,276	200,925
固定資産		
有形固定資産	6	4
無形固定資産	2	2
投資その他の資産		
投資有価証券	3,822	9,763
関係会社株式	667,264	617,270
関係会社出資金	1,165,594	1,019,994
関係会社長期貸付金	-	145,600
その他	840	484
投資その他の資産合計	1,837,521	1,793,112
固定資産合計	1,837,530	1,793,119
繰延資産	1,551	1,444
資産の部合計	2,017,358	1,995,489
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	110,000	-
1年内返済予定の関係会社長期借入金	7,267	7,267
未払法人税等	41	53
その他	7,001	7,694
流動負債合計	124,310	15,015
固定負債		
社債	310,000	310,000
長期借入金	250,000	250,000
関係会社長期借入金	21,799	21,799
その他	70	1,318
固定負債合計	581,869	583,117
負債の部合計	706,179	598,133

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,074	344,074
資本剰余金		
資本準備金	344,074	344,074
資本剰余金合計	344,074	344,074
利益剰余金		
利益準備金	5,600	5,600
その他利益剰余金	630,869	716,484
価格変動積立金	65,000	65,000
特定事業出資積立金	200	-
繰越利益剰余金	565,669	651,484
利益剰余金合計	636,469	722,084
自己株式	13,918	13,449
株主資本合計	1,310,700	1,396,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	269
評価・換算差額等合計	5	269
新株予約権	483	302
純資産の部合計	1,311,178	1,397,355
負債及び純資産の部合計	2,017,358	1,995,489

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
営業収益	252,747	182,219
関係会社受取配当金	245,607	173,465
関係会社受入手数料	7,135	8,751
その他	3	1
営業費用	7,956	9,142
販売費及び一般管理費	3 7,956	3 9,142
営業利益	244,791	173,076
営業外収益	1 151	1 448
営業外費用	2 2,390	2 2,538
経常利益	242,551	170,985
税引前中間純利益	242,551	170,985
法人税、住民税及び事業税	344	842
法人税等調整額	9	1,431
法人税等合計	335	588
中間純利益	242,886	170,397

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					価格変動積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	343,926	343,926	-	343,926	5,600	65,000	-	519,804
当中間期変動額								
剰余金の配当								85,030
中間純利益								242,886
自己株式の取得								
自己株式の処分			142	142				
利益剰余金から資本剰余金への振替			142	142				142
特定事業出資積立金の取崩								
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	157,713
当中間期末残高	343,926	343,926	-	343,926	5,600	65,000	-	677,518

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	590,404	12,718	1,265,539	63	63	694	1,266,171
当中間期変動額							
剰余金の配当	85,030		85,030				85,030
中間純利益	242,886		242,886				242,886
自己株式の取得			-				-
自己株式の処分		400	257				257
利益剰余金から資本剰余金への振替	142		-				-
特定事業出資積立金の取崩			-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				193	193	211	17
当中間期変動額合計	157,713	400	158,113	193	193	211	158,095
当中間期末残高	748,118	12,318	1,423,653	129	129	483	1,424,267

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					価格変動積立金	特定事業出資積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	344,074	344,074	-	344,074	5,600	65,000	200	565,669
当中間期変動額								
剰余金の配当								84,554
中間純利益								170,397
自己株式の取得								
自己株式の処分			228	228				
利益剰余金から資本剰余金への振替			228	228				228
特定事業出資積立金の取崩							200	200
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	200	85,814
当中間期末残高	344,074	344,074	-	344,074	5,600	65,000	-	651,484

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	636,469	13,918	1,310,700	5	5	483	1,311,178
当中間期変動額							
剰余金の配当	84,554		84,554				84,554
中間純利益	170,397		170,397				170,397
自己株式の取得		0	0				0
自己株式の処分		469	241				241
利益剰余金から資本剰余金への振替	228		-				-
特定事業出資積立金の取崩	-		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				274	274	181	93
当中間期変動額合計	85,614	469	86,083	274	274	181	86,177
当中間期末残高	722,084	13,449	1,396,783	269	269	302	1,397,355

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券のうち市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法によっております。

なお、市場価格のない株式等については、期末日の純資産価額に基づいて減損判定を行いますが、純資産価額以外を実質価値として採用すべき合理的な理由が認められ、かつその金額を合理的に算定可能な場合は、当該価額を純資産価額に代えて減損判定を行っております。これらの純資産価額以外には、将来の超過収益力等が含まれません。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

3 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費...期間の経過を要件として任意償還が可能となる最初の日までの期間にわたり均等償却しておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

前事業年度(2023年3月31日)

当社は第一生命インターナショナルホールディングス合同会社の為替予約取引の履行に関して債務保証を行っており
ます。

なお、当事業年度における当該保証取引に対する保証極度額は350百万米ドル(当事業年度末における円換算額46,735
百万円)であります。

当中間会計期間(2023年9月30日)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
受取利息	2百万円	243百万円

2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払利息	545百万円	734百万円
社債利息	1,647 "	1,647 "
社債発行費償却	107 "	107 "

3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	4百万円	0百万円
無形固定資産	0 "	0 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び出資金並びに関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2023年3月31日) (百万円)
子会社株式及び出資金	1,829,392
関連会社株式	3,466

当中間会計期間(2023年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	20,473	21,668	1,194

(注) 上記に含まれない市場価格のない子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額

区分	当中間会計期間 (2023年9月30日) (百万円)
子会社株式及び出資金	1,613,324
関連会社株式	3,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月10日

第一生命ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺 澤	豊
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 原	初 美
--------------------	-------	-----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	春 日	雄 大
--------------------	-------	-----	-----

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の中間監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月10日

第一生命ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 初 美

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春 日 雄 太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命ホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第122期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命ホールディングス株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の中間監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。